



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社  
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6327-1811  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,483	9.8	1,380	63.8	1,322	65.7	661	96.7
23年3月期	23,198	△5.8	842	△43.6	798	△43.4	336	△58.5

(注) 包括利益 24年3月期 752百万円 (112.5%) 23年3月期 354百万円 (△57.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.47	—	5.7	4.1	5.4
23年3月期	31.25	—	3.0	2.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,504	11,951	35.4	1,101.52
23年3月期	30,287	11,328	37.1	1,044.67

(参考) 自己資本 24年3月期 11,856百万円 23年3月期 11,244百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,690	△2,093	△159	1,955
23年3月期	1,090	△2,656	1,252	1,517

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	129	38.4	1.2
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	129	19.5	1.1
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.5	680	0.1	650	△1.3	320	△11.8	29.73
通期	27,000	6.0	1,410	2.1	1,340	1.3	670	1.3	62.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	11,654,360 株	23年3月期	11,654,360 株
24年3月期	890,848 株	23年3月期	890,214 株
24年3月期	10,763,773 株	23年3月期	10,764,753 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,842	1.6	659	19.5	590	21.2	325	56.0
23年3月期	2,796	△3.4	552	△26.4	487	△27.4	209	△48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.28	—
23年3月期	19.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	20,892	10,016	10,016	47.9	930.56			
23年3月期	19,634	9,742	9,742	49.6	905.07			

(参考) 自己資本 24年3月期 10,016百万円 23年3月期 9,742百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	6
(6) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 追加情報 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(開示の省略) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により影響を受けて混乱していたサプライチェーンが徐々に回復し、個人消費や企業の生産活動の復旧等も一部で見受けられました。しかしながら欧州の財政不安や歴史的な円高により先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の高騰、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「変革から創造へ」をスローガンに、「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）の3年目を迎え、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし、当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。また、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを核として、国際物流進出への体制整備に注力するなど、当社グループが一丸となって業績の回復に努力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、平成23年2月より事業を開始しました株式会社ペガサスグローバルエクスプレスの国際宅配便事業等の業績がフルに寄与したこと、新規業務取扱いによる倉庫稼働率のアップや震災復旧に伴う日用品関連等の取扱が増加したこと等により、連結営業収益254億83百万円（前年同期比9.8%増）、連結営業利益は、13億80百万円（前年同期比63.8%増）、連結経常利益は、13億22百万円（前年同期比65.7%増）、連結当期純利益は、6億61百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、取扱量の減少、顧客企業の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。新規業務取扱いによる倉庫稼働率のアップや震災復旧に伴う日用品関連等の取扱が増加したこと等により、営業収益、営業利益とも前年を上回ることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は221億74百万円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント利益は15億38百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成23年2月より事業を開始しました株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを核に、着々と体制整備を進めてまいりました。具体的には、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングの取扱いにつきましても専門部署を設置し新規案件の取扱いを進めてまいりました。

以上の結果、国際物流事業収入は23億84百万円（前年同期比567.7%増）となり、セグメント利益は1億39百万円（前年同期比963.1%増）となりました。

#### ③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業収入は8億70百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は4億31百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

#### ④その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は、53百万円（前年同期比62.1%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

〈次期の見通し〉

今後のわが国経済状況は、新興国需要の下支えが期待できるものの、歴史的な円高の継続や、特に夏場における電力不足懸念等のリスクを抱えつつ引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、原油価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、

- ①大阪府堺市及び宮城県名取市にそれぞれ「堺物流センター」、「南東北物流センター」を新設し、新規業務の獲得等に注力していきます。
- ②国際物流につきましては、成田空港内に通関センターを設置し、首都圏でのフォーワーディングと通関の一貫サービスを提供できる体制を整えてまいります。更には、国内拠点の拡充や海外拠点の設置等も視野に入れたサービス体制の強化を進めてまいります。
- ③全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。
- ④商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益270億円（前年同期比6.0%増）、連結営業利益は14億10百万円（前年同期比2.1%増）、連結経常利益は13億40百万円（前年同期比1.3%増）、連結当期純利益は6億70百万円（前年同期比1.3%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、97億18百万円（前連結会計年度末は74億35百万円）となり、22億82百万円増加しました。現金及び預金の増加4億37百万円、受託現金の増加16億67百万円、受取手形及び営業未収金の増加2億7百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、237億85百万円（前連結会計年度末は228億51百万円）となり、9億33百万円増加しました。機械装置・車両の取得3億7百万円、大阪府堺市の「堺物流センター」の新設に伴い土地を取得したことによる増加15億48百万円、減価償却費11億31百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、147億71百万円（前連結会計年度末は138億48百万円）となり、9億23百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加2億33百万円、未払法人税等の増加3億40百万円、預り金の増加17億74百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少16億72百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、67億81百万円（前連結会計年度末は51億10百万円）となり、16億70百万円増加しました。長期借入金の増加16億49百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は119億51百万円（前連結会計年度末は113億28百万円）となり、6億22百万円増加しました。当期純利益6億61百万円と配当金1億29百万円等の支払により利益剰余金は5億32百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.7ポイント下降し、35.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金20億93百万円と財務活動結果使用した資金1億59百万円を営業活動の結果得られた資金26億90百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し、当連結会計年度末には19億55百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億90百万円（前年同期比146.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13億20百万円と減価償却費11億31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億93百万円（前年同期比21.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億59百万円（前年同期は12億52百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少5億30百万円、長期借入金による収入25億40百万円、長期借入金の返済による支出20億33百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	35.5	36.6	38.2	37.1	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	15.3	12.8	13.4	12.4	11.0
債務償還年数（年）	5.3	4.9	5.0	10.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	12.9	14.4	8.7	22.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

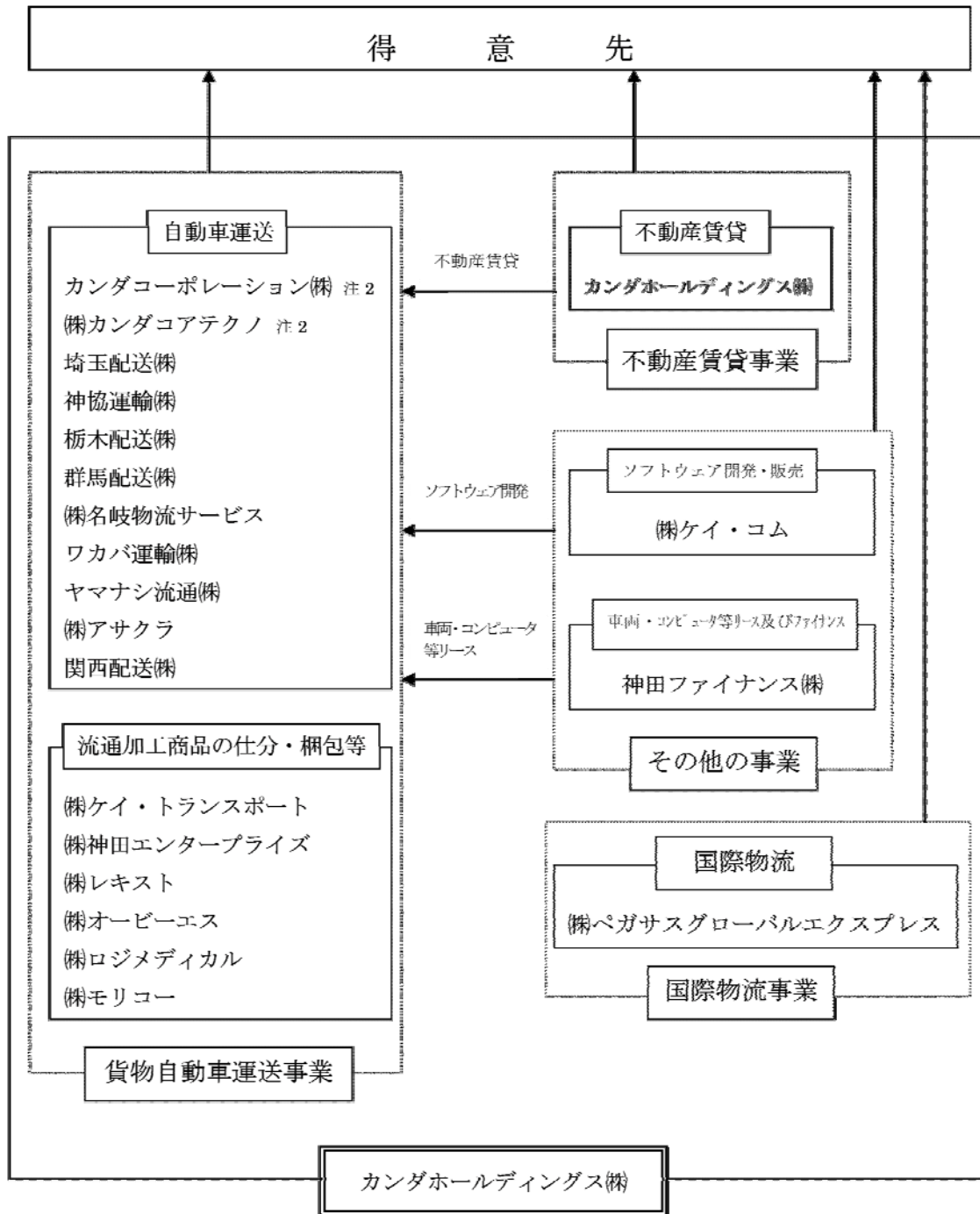
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では12円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は1株につき12円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 子会社は全て連結されております。  
 2. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

##### 経営理念

- 一. 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一. 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一. 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一. 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせ、  
メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

##### 基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組みます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第1歩となる「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）においては、

1. コア事業に経営資源を集中し、競争優位な事業形成を図ります。
2. 他に先駆けた「+α」のサービス（付加価値）を提案、提供することで高度化・差別化を実現します。
3. 事業会社の拡充（新事業会社への分割、創設及びM&A含む）を図ります。
4. コンプライアンスと環境対策に重点を置いたCSR経営を推進します。

を経営方針とし「変革から創造へ」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、3PL事業、医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画（平成21年4月～平成25年3月）」の最終年度を迎えます。急激に変化する経済環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,508	1,958,203
受託現金	※3 2,687,120	※3 4,354,559
受取手形及び営業未収金	2,705,849	2,913,716
商品	3,374	157,214
貯蔵品	14,189	18,680
前払費用	97,131	100,532
繰延税金資産	138,724	133,185
その他	276,032	90,534
貸倒引当金	△6,985	△7,707
流動資産合計	7,435,945	9,718,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 15,626,935	※1 15,642,456
減価償却累計額	△8,588,890	△9,070,146
建物及び構築物（純額）	7,038,045	6,572,310
機械装置及び運搬具	4,885,686	4,992,261
減価償却累計額	△4,099,455	△4,321,092
機械装置及び運搬具（純額）	786,231	671,169
工具、器具及び備品	1,591,319	1,644,089
減価償却累計額	△1,033,973	△1,130,949
工具、器具及び備品（純額）	557,345	513,140
土地	※1 12,593,993	※1 14,142,805
リース資産	27,240	18,343
減価償却累計額	△3,030	△7,493
リース資産（純額）	24,209	10,850
建設仮勘定	—	16,510
有形固定資産合計	20,999,826	21,926,786
無形固定資産		
のれん	303,912	241,034
ソフトウェア	177,427	201,378
電話加入権	25,911	25,911
その他	2,326	2,045
無形固定資産合計	509,578	470,369
投資その他の資産		
投資有価証券	459,690	577,666
長期貸付金	97,244	73,349
破産更生債権等	12,704	7,162
長期前払費用	10,004	7,398
繰延税金資産	399,925	338,435
差入保証金	253,406	243,431
その他	122,066	148,296
貸倒引当金	△12,704	△7,162
投資その他の資産合計	1,342,337	1,388,578
固定資産合計	22,851,742	23,785,734
資産合計	30,287,688	33,504,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,437,460	1,671,241
短期借入金	※1 8,403,064	※1 6,730,204
リース債務	8,180	5,168
未払金	300,284	370,036
未払費用	389,673	403,381
未払法人税等	123,494	464,117
未払消費税等	131,755	322,729
繰延税金負債	31	105
前受金	91,782	97,096
預り金	※3 2,736,108	※3 4,510,288
賞与引当金	200,127	193,148
災害損失引当金	22,661	—
その他	3,533	4,342
流動負債合計	13,848,156	14,771,861
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 3,112,150	※1 4,761,946
リース債務	17,239	6,224
長期未払金	57,566	58,251
繰延税金負債	65,455	60,475
退職給付引当金	737,254	799,080
役員退職慰労引当金	391,050	394,869
資産除去債務	24,502	25,016
金利スワップ	11,240	—
預り保証金	694,406	675,513
固定負債合計	5,110,866	6,781,378
負債合計	18,959,022	21,553,239
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	8,152,227	8,684,760
自己株式	△330,328	△330,547
株主資本合計	11,222,691	11,755,005
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	28,960	101,202
繰延ヘッジ損益	△6,665	—
その他の包括利益累計額合計	22,294	101,202
少数株主持分	83,679	95,204
純資産合計	11,328,665	11,951,412
負債純資産合計	30,287,688	33,504,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
運送収入	22,247,470	24,520,592
その他の事業収入	950,873	962,428
営業収益合計	23,198,343	25,483,021
営業原価		
運送費	20,618,536	22,154,221
その他の事業費用	406,727	496,315
営業原価合計	21,025,263	22,650,536
営業総利益	2,173,080	2,832,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	309,977	316,860
給料及び手当	365,557	412,147
賞与	34,394	31,370
賞与引当金繰入額	17,759	16,446
退職給付費用	14,517	13,136
役員退職慰労引当金繰入額	28,639	26,245
福利厚生費	100,452	108,349
減価償却費	32,136	33,124
のれん償却額	10,479	62,878
貸倒引当金繰入額	—	5,551
その他	416,214	425,489
販売費及び一般管理費合計	1,330,128	1,451,601
営業利益	842,951	1,380,883
営業外収益		
受取利息	5,717	3,361
受取配当金	18,534	20,856
自動販売機手数料収入	8,299	8,152
保険差益	4,752	17,660
補助金収入	21,239	5,490
貸倒引当金戻入額	3,635	—
その他	25,662	27,061
営業外収益合計	87,841	82,582
営業外費用		
支払利息	127,414	116,316
匿名組合投資損失	2,819	—
その他	2,272	24,402
営業外費用合計	132,505	140,719
経常利益	798,287	1,322,745
特別利益		
固定資産売却益	※1 12,688	※1 10,101
貸倒引当金戻入益	66	—
国庫補助金	47,170	—
特別利益合計	59,924	10,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 26,884	※2 12,622
投資有価証券評価損	135,184	—
減損損失	※3 13,693	—
関係会社株式売却損	6,225	—
災害損失引当金繰入額	22,661	—
災害による損失	1,322	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,735	—
その他	114	—
特別損失合計	224,822	12,622
税金等調整前当期純利益	633,389	1,320,224
法人税、住民税及び事業税	312,446	625,158
法人税等調整額	△20,581	21,419
法人税等合計	291,865	646,578
少数株主損益調整前当期純利益	341,524	673,646
少数株主利益	5,089	11,945
当期純利益	336,435	661,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,524	673,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,268	72,242
繰延ヘッジ損益	5,400	6,665
その他の包括利益合計	12,668	※ 78,907
包括利益	354,193	752,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,104	740,608
少数株主に係る包括利益	5,089	11,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,772,784	1,772,784
当期末残高	1,772,784	1,772,784
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,628,008	1,628,008
当期末残高	1,628,008	1,628,008
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,944,974	8,152,227
当期変動額		
剰余金の配当	△129,182	△129,167
当期純利益	336,435	661,700
当期変動額合計	207,253	532,533
当期末残高	8,152,227	8,684,760
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△329,800	△330,328
当期変動額		
自己株式の取得	△528	△219
当期変動額合計	△528	△219
当期末残高	△330,328	△330,547
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,015,966	11,222,691
当期変動額		
剰余金の配当	△129,182	△129,167
当期純利益	336,435	661,700
自己株式の取得	△528	△219
当期変動額合計	206,724	532,314
当期末残高	11,222,691	11,755,005
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	21,691	28,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,268	72,242
当期変動額合計	7,268	72,242
当期末残高	28,960	101,202
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△12,065	△6,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,400	6,665
当期変動額合計	5,400	6,665
当期末残高	△6,665	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	9,625	22,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,668	78,907
当期変動額合計	12,668	78,907
当期末残高	22,294	101,202
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	64,262	83,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,416	11,525
当期変動額合計	19,416	11,525
当期末残高	83,679	95,204
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,089,854	11,328,665
当期変動額		
剰余金の配当	△129,182	△129,167
当期純利益	336,435	661,700
自己株式の取得	△528	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,085	90,433
当期変動額合計	238,810	622,747
当期末残高	11,328,665	11,951,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633,389	1,320,224
減価償却費	1,094,573	1,131,823
減損損失	13,693	—
のれん償却額	10,479	62,878
関係会社株式売却損益 (△は益)	6,225	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	135,184	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,297	△4,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	△6,979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,762	61,826
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,698	3,818
受取利息及び受取配当金	△24,251	△24,217
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	22,661	△22,661
支払手数料	—	12,040
支払利息	127,414	116,316
有価証券売却損益 (△は益)	—	150
固定資産除売却損益 (△は益)	14,196	2,521
国庫補助金	△47,170	—
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△84,878	△207,866
為替差損益 (△は益)	—	△167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,368	△158,330
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	781	5,542
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,192	136,951
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	△91,421	233,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241,291	190,974
預り金の増減額 (△は減少)	283	106,741
預り保証金の増減額 (△は減少)	△13,015	△18,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,735	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,790	87,377
小計	1,657,109	3,029,031
利息及び配当金の受取額	24,329	24,259
利息の支払額	△125,028	△119,455
国庫補助金の受取額	47,170	—
手数料の支払額	—	△12,040
法人税等の支払額	△513,299	△281,248
法人税等の還付額	—	50,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,280	2,690,860



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	133,500	—
投資有価証券の取得による支出	△2,784	△16,863
投資有価証券の売却による収入	—	7,110
有形固定資産の取得による支出	△2,599,881	△2,017,733
有形固定資産の売却による収入	98,355	10,600
無形固定資産の取得による支出	△83,008	△75,049
無形固定資産の売却による収入	—	746
貸付金の実行による支出	△540,130	△4,090
貸付金の回収による収入	283,979	30,181
子会社株式の売却による収入	6,195	—
事業譲受による収入	※2 56,648	—
その他投資活動による支出	△16,252	△80,540
その他投資活動による収入	6,553	51,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,656,826</b>	<b>△2,093,859</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,020,000	△530,000
長期借入金による収入	1,755,000	2,540,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,493	△2,033,064
リース債務の返済による支出	△7,135	△6,832
自己株式の取得による支出	△528	△219
親会社による配当金の支払額	△129,409	△128,936
少数株主への配当金の支払額	—	△420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,252,433</b>	<b>△159,472</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>167</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,112	437,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,614	1,517,502
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,517,502	※1 1,955,197

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬への訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はカンダコーポレーション(株)、(株)カンダコアテクノ、埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコー、(株)ペガサスグローバルエクスプレス、関西配送(株)の20社であります。 なお、関西配送(株)は、平成23年9月1日に設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (たな卸資産) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。 商品 : 連結子会社(1社)は先入先出法、連結子会社(2社)は個別法 仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法 貯蔵品 : 当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(18社)は最終仕入原価法 (デリバティブ) 時価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法を採用しております。 ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース業を営む連結子会社(1社)のリース資産(平成20年3月31日以前のリース契約に係る貸手側資産)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 工具器具及び備品 2年～6年

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用：定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。
(9) 退職金制度	退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。
(10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,406,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,999,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,405,604千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,306,184千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,395,134千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>連結子会社(神田ファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>※3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金2,687,120千円が含まれております。</p>	建物	5,406,012千円	土地	7,999,591千円	計	13,405,604千円	短期借入金	4,306,184千円	長期借入金	3,088,950千円	計	7,395,134千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	-千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,125,185千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,548,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,673,588千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,257,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,761,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,018,950千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金4,354,559千円が含まれております。</p>	建物	5,125,185千円	土地	9,548,403千円	計	14,673,588千円	短期借入金	3,257,004千円	長期借入金	4,761,946千円	計	8,018,950千円
建物	5,406,012千円																														
土地	7,999,591千円																														
計	13,405,604千円																														
短期借入金	4,306,184千円																														
長期借入金	3,088,950千円																														
計	7,395,134千円																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																														
借入実行残高	2,000,000千円																														
差引額	-千円																														
建物	5,125,185千円																														
土地	9,548,403千円																														
計	14,673,588千円																														
短期借入金	3,257,004千円																														
長期借入金	4,761,946千円																														
計	8,018,950千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地売却益</td> <td style="width: 15%;">2,938千円</td> <td style="width: 15%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="width: 15%;">4,019千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>5,477千円</td> <td>工具器具及び備品売却益</td> <td>253千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="width: 15%;">6,114千円</td> <td style="width: 15%;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="width: 15%;">18,741千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>2,021千円</td> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>7千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都西多摩郡</td> <td>配送施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業所の移転または廃棄の意思決定がなされた資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失（13,693千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物13,693千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零円として評価しております。</p>	土地売却益	2,938千円	建物及び構築物売却益	4,019千円	機械装置及び運搬具売却益	5,477千円	工具器具及び備品売却益	253千円	建物及び構築物除却損	6,114千円	機械装置及び運搬具除却損	18,741千円	工具器具及び備品除却損	2,021千円	機械装置及び運搬具売却損	7千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都西多摩郡	配送施設	建物及び構築物	13,693千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="width: 15%;">10,101千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="width: 15%;">417千円</td> <td style="width: 15%;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="width: 15%;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>8,793千円</td> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>2,149千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>106千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	10,101千円	建物及び構築物除却損	417千円	機械装置及び運搬具除却損	1,155千円	工具器具及び備品除却損	8,793千円	ソフトウェア除却損	2,149千円	機械装置及び運搬具売却損	106千円		
土地売却益	2,938千円	建物及び構築物売却益	4,019千円																																				
機械装置及び運搬具売却益	5,477千円	工具器具及び備品売却益	253千円																																				
建物及び構築物除却損	6,114千円	機械装置及び運搬具除却損	18,741千円																																				
工具器具及び備品除却損	2,021千円	機械装置及び運搬具売却損	7千円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																				
東京都西多摩郡	配送施設	建物及び構築物	13,693千円																																				
機械装置及び運搬具売却益	10,101千円																																						
建物及び構築物除却損	417千円	機械装置及び運搬具除却損	1,155千円																																				
工具器具及び備品除却損	8,793千円	ソフトウェア除却損	2,149千円																																				
機械装置及び運搬具売却損	106千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	108,222千円
組替調整額	150千円
税効果調整前	108,373千円
税効果額	△36,130千円
その他有価証券評価差額金	72,242千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	11,240千円
組替調整額	-
税効果調整前	11,240千円
税効果額	△4,574千円
繰延ヘッジ損益	6,665千円
その他の包括利益合計	78,907千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	-	-	11,654,360
合計	11,654,360	-	-	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	888,746	1,468	-	890,214
合計	888,746	1,468	-	890,214

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,468株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	64,588	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	利益剰余金	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式（注）				
普通株式	890,214	634	—	890,848
合計	890,214	634	—	890,848

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの634株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	64,582	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,520,508千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517,502千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に株式会社ベガサスパーセルサービスか らの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105,013千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td style="text-align: right;">72,648千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">314,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,054千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">201,201千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">290,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,054千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,648千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 事業譲受による収入</td> <td style="text-align: right;">56,648千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,520,508千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,006千円	現金及び現金同等物	1,517,502千円	流動資産	105,013千円	固定資産(のれんを除く)	72,648千円	のれん	314,392千円	資産合計	492,054千円	流動負債	201,201千円	固定負債	290,853千円	負債合計	492,054千円	事業譲受価額	0千円	事業譲受時の現金及び現金同等物	56,648千円	差引: 事業譲受による収入	56,648千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,958,203千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955,197千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,958,203千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,006千円	現金及び現金同等物	1,955,197千円
現金及び預金勘定	1,520,508千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,006千円																																
現金及び現金同等物	1,517,502千円																																
流動資産	105,013千円																																
固定資産(のれんを除く)	72,648千円																																
のれん	314,392千円																																
資産合計	492,054千円																																
流動負債	201,201千円																																
固定負債	290,853千円																																
負債合計	492,054千円																																
事業譲受価額	0千円																																
事業譲受時の現金及び現金同等物	56,648千円																																
差引: 事業譲受による収入	56,648千円																																
現金及び預金勘定	1,958,203千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,006千円																																
現金及び現金同等物	1,955,197千円																																



(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「貨物自動車運送事業」に含まれていた「国際物流事業」について、平成23年2月より事業を開始しました株式会社ペガサスグローバルエクスプレスの国際宅配便事業等の業績がフルに寄与したことにより、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	21,890,974	357,161	809,397	23,057,533	140,810	23,198,343	—	23,198,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,890,974	357,161	809,397	23,057,533	140,810	23,198,343	—	23,198,343
セグメント利益	1,039,548	13,103	494,405	1,547,057	16,734	1,563,791	△720,840	842,951
セグメント資産	24,538,822	731,330	4,509,092	29,779,245	65,996	29,845,242	442,446	30,287,688
II. その他の項目								
減価償却費	948,041	937	125,626	1,074,606	2,134	1,076,740	17,832	1,094,573
のれんの償却額	—	10,479	—	10,479	—	10,479	—	10,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,623,690	265	6,221	2,630,176	—	2,630,176	—	2,630,176

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	22,174,745	2,384,716	870,190	25,429,651	53,369	25,483,021	—	25,483,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,174,745	2,384,716	870,190	25,429,651	53,369	25,483,021	—	25,483,021
セグメント利益	1,538,098	139,308	431,938	2,109,346	4,371	2,113,718	△732,834	1,380,883
セグメント資産	27,746,568	968,008	4,364,452	33,079,029	43,712	33,122,741	381,909	33,504,651
II. その他の項目								
減価償却費	973,720	8,271	119,454	1,101,446	3,918	1,105,364	26,458	1,131,823
のれんの償却額	—	62,878	—	62,878	—	62,878	—	62,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,074,001	19,500	1,080	2,094,581	—	2,094,581	530	2,095,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044円67銭	1,101円52銭
1株当たり当期純利益金額	31円25銭	61円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	336,435	661,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,435	661,700
期中平均株式数(株)	10,764,753	10,763,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。